

イデックスオイルレポート ~For a week~

（※新出光）

【概況】

●14日、トランプ米大統領は13日、「相互関税」の検討を関係省庁に指示した。ただ、即時発動は見送られ、米政府高官は「関税発動には時間を要する」との認識を明らかにした。一方、米メディアによると、ベッセント米財務長官は14日、イラン産原油の輸出量を現行の水準の10%未満まで削減する方針を表明。トランプ氏が復活させた対イラン制裁を強化する「最大限の圧力」政策の一環とみられる。こうした米政権の動向を受けて、市場では、需給の緩みに対する過度の警戒感が後退。早朝から原油買いが先行し、相場は一時72ドル台に浮上する場面もあった。ただ、買い一巡後は、ウクライナ停戦交渉開始に伴う米国の対ロシア制裁解除を巡る思惑も台頭、売りが膨らみ上げ幅を一掃し相場は70.74ドルへ続落した。

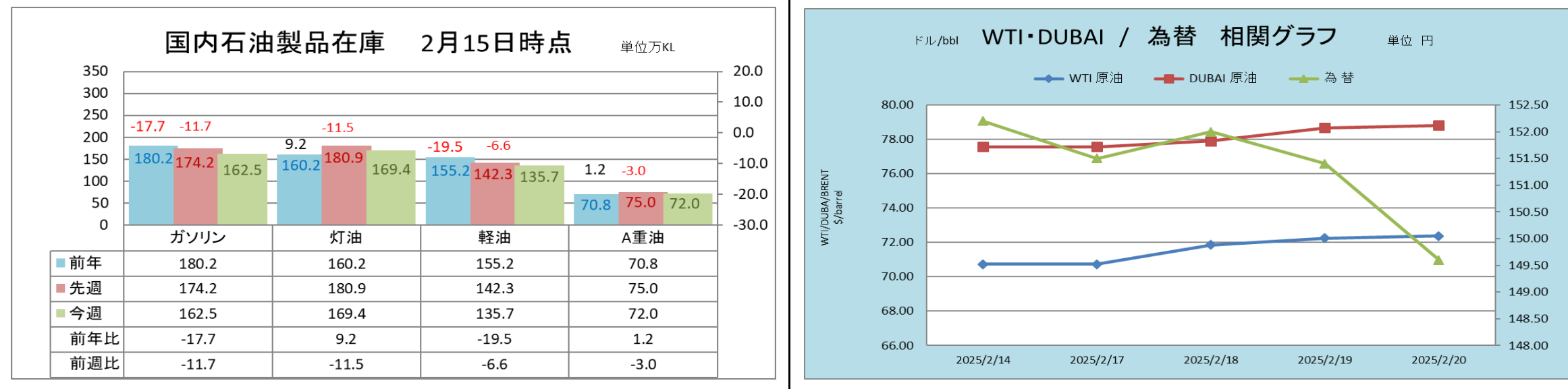
●17日、大統領の日のため休場。

●18日、ロイター通信によると、ロシア南部クラスノダール地域にあるクロポトキンスカヤ送油管を運営するカスピ海パイプライン・コンソーシアム（CPC）は17日、ポンプ設備が無人機攻撃を受けたことを明らかにした。攻撃に伴う一時的な稼働停止で、米石油大手シェブロンやエクソンモービルなど西側諸国の石油大手が利用する同送油管経由のカザフスタン原油供給が減少しているという。ロシア国営パイプライン運営会社トランスネフチは、復旧に2カ月を必要とし、カザフスタンの送油量が最大30%減少する可能性があるとの指摘。こうした中、供給混乱への警戒感から原油買いが先行し、相場は71.85ドルへ反発した。

●19日、ロイター通信によると、無人機の攻撃を受けたロシア南部のクロポトキンスカヤ送油管では18日までに、原油供給が30～40%程度減少。日量38万バレルに相当するという。ロシアのプーチン大統領は19日、ウクライナ単独ではなく、西側諸国も関与している可能性があるとの見解を示した。供給不安を背景に前日に引き続き買いが入りやすく、相場は72.25ドルへ続伸した。

●20日、対ユーロでのドル安を受け、ドル建て商品の割安感を意識した買いなどが入り、相場は朝方からプラス圏を堅調に推移。米エネルギー情報局（EIA）が正午に発表した週報では、14日までの1週間に原油在庫は460万バレル増加した。市場予想（ロイター通信調べ）の310万バレル増を上回った。ただ、ガソリン在庫は20万バレル減（予想前週比変わらず）、ディスティレート（留出油）在庫が210万バレル減（同160万バレル減）と減少。相場は上げ幅を拡大し72.57ドルへ続伸した。

2月21日	16:00現在	WTI原油	72.26ドル	為替 1ドル	150.86円
-------	---------	-------	---------	--------	---------



	次回元売変動予測	
	2/27日～	元売変動予測
ガソリン	➡	+0.3～+0.8
灯油	➡	+0.3～+0.8
軽油	➡	+0.3～+0.8
A重油	➡	+0.3～+0.8
L S A	➡	+0.3～+0.8

※原油コスト「±0円～+0.5円」

※激変緩和補助金「-12.8円」 前週比+0.3円

※現時点での予測です。

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「±0円」、補助金は、「-13.1円・0%」、都合「+0.6円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの17日時点の小売価格平均は184.4円となっている。

《2月27日以降》次回の元売り改定は、原油コスト（OSP含む）は「±0円～+0.5円」、激変緩和補助金は「-12.8円・0%」の見込みで、都合「+0.3円～+0.8円」の改定予測となっている。

【次世代エネルギー】 < ENEOSのe-fuel実証プラント、ガソリン並み価格の実現に挑む >

ENEOSが中央技術研究所（横浜市）に設置した合成燃料（e-fuel）製造実証プラントは、原料から一貫製造する。再生可能エネルギー（グリーン電力）でつくった水素（H2）を原料に使用する点も特徴だ。2024年9月に、e-fuelの最初の1滴である「ファーストドロップ」を採取した。社会実装のためには、価格を原油由来のガソリン並みに下げる必要がある。

e-fuelとは、二酸化炭素（CO2）とH2を原料とする液体燃料のこと。再エネ由来のH2と、工場などから排出されるCO2や大気中のCO2を使ってつくるためCN燃料といえる。ENEOSの実証プラントも、この仕組みでe-fuelの基になる合成粗油（以下、粗油：原油に相当）を生産する。実証プラントで得られたe-fuelの品質は、原油由来の製品と変わらないという。

同プラントの粗油の生産能力は1日当たり1バレル（約159L）。2027～2028年度には生産能力を同300バレル（約4万7700L）に拡大し、2040年までには同1万バレル（約159万L）に増やすことを計画している。